

鳥取県の地域活性化に関する研究

I 若者の県内定住意識

藤井嘉儀*・トロイ, アリス ジェーン G.*

平成3年5月31日受付

Studies on the Activation of Region in Tottori Prefecture

I. On the Consciousness of Young People for Domiciliation in Own Prefecture

Yoshinori FUJII* and Alice Jane G. Toroy*

Recently, in Tottori Prefecture, only a few young people were engaged in agricultural work. Most people that lived in these agricultural farms were old people.

A survey on the consciousness of today's young people about living in their own prefecture was made to the following students who graduated last March of 1991: students of 34 senior high schools in Tottori Prefecture; Tottori University students who are from Tottori Prefecture.

The survey made to the senior high school students showed that many young men aspire for technical jobs, many young women aspire for sales department employment, many wants to live in towns or cities while there are also many who want to have jobs in cities (out of Tottori) but do not want to live there for a long time. There are also those who have not decided yet on what to take up when they go to the university.

As to the university graduating students, the survey showed that the settling down and working condition preference varies according to the students' sex and their major field department. More male students prefer to settle down in their own prefecture than female students. Definitely, students want to engage in jobs related to their major field of studies.

はじめに

鳥取県人口は1975年581,311人から1985年616,024人と、平均年率0.58%の微増をみていたが、平成2年には

わずかに減少した。しかし全体的には最近の10年間は横ばい傾向である。

だが、鳥取県の主要産業である農業就業人口をみると、1975年の85,583人から1985年の72,325人へ年率1.7%づつ

* 農林総合科学科情報科学講座

* *Department of Agricultural Information Science, Faculty of Agriculture, Tottori University*

の減少をみており，しかも若年農業就業者はほとんど数えるほどしかなく，高齢化が進行している。

農村社会のこのような構造変動は，ひいては地域社会の崩壊にもつながり，例えば八頭郡八東町の横地，妻鹿野のように集落移転を余儀なくされる場合もある。この両集落は過疎地域に指定されていたが，昭和46，47年に経済企画庁の集落再編モデル事業として集落移転が実施され，横地16世帯，妻鹿野24世帯，計40世帯が同町富枝地区に細見団地を造成して移転した（内3世帯は他地域に転居）。住み慣れた故郷を捨てざるを得なかった住民の決断理由は，子供の教育環境（通学問題など）29.0%，雪害19.4%，医療問題16.0%などに続いて後継者不足や嫁不足があげられており，何れの理由も移転・合併によってほとんど解消したという。

これは，過疎化が進行した集落が，その地域で社会的に機能し得なくなって生じた農村社会崩壊の事例である。すなわち，少なくとも農村社会の維持条件として，若者の定住が不可欠であり，現在叫ばれている農村活性化も，人口確保なくしては不可能であることを如実に物語っている。

地域活性化のためには農業就業にこだわることなく，農村社会にいかにか若者を定住させ，地域社会の担い手とするかが最大の狙いとなる。過去の農業問題で強く要望された農業後継者ではなくても，農家・農村後継者であればよいという前提に立ち，県内全産業への若年労働力のより多き吸収を可能とするための検討を試みたい。

研究 方法

現在の若者の県内定住意識について，県下34高校の平成2年度卒業予定者のうち，主として就職希望者に対してアンケート調査を行なった。この対象者には実業科生徒のほぼ全部が含まれている。同時に鳥取大学卒業予定者のうち，県内出身者についても調査を実施した。

県内定住に不可欠な就業の場に関しては，平成2年に鳥取県商工労働部職業安定課が実施した「労働力需給状況等雇用実態調査」³⁾個票と「Uターン希望調査」⁴⁾個票を使用した。

鳥取県における地域産業と労働力需給

最近の事業所統計調査に基づく鳥取県の産業構成は，第1図²⁾に示すように卸小売・飲食業とサービス業を中核としているが，この構成に県内地域差はみられない。どの業種とも100名以下の就業者規模の事業所が70%以上を占め，この業種別構成にも地域差はみられない。なお，

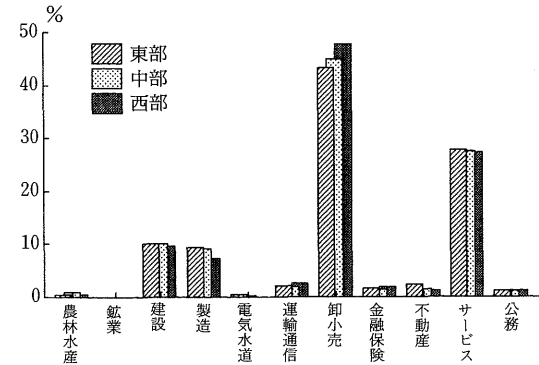
業種別で農林水産業は事業所として上げられているものが対象で，個別経営などは含まない。

国勢調査¹⁾によれば県内郡市別の産業就業者構成は，第2図のように当然ながら市部における1次産業就業者比率は低く，郡部では高いことが示されるが，それとは別に他の産業就業者比率がさまざまに異なっているのがわかる。これら各郡市間の産業別就業者構成を，クラスター分析により類型化したのが第3図である。

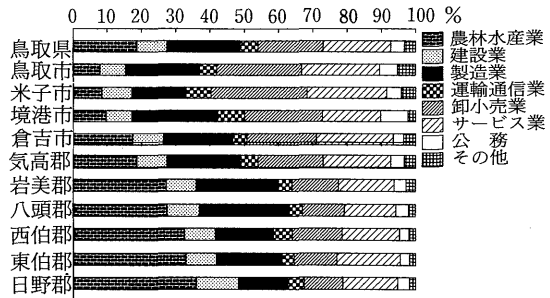
その結果，業種別産業就業者構成は日野を除く各郡部間と，鳥取・米子市部間とはよく類似しているといえるが，境港市，倉吉市および日野郡はかなり異質であることがわかる。

これら差異要因は主成分分析によると，境港市は製造業比率および運輸通信業比率が高く，倉吉市は市部としては1次産業，卸小売飲食業比率が高いにも関わらず運輸業比率が小さいことが影響していることが認められた。

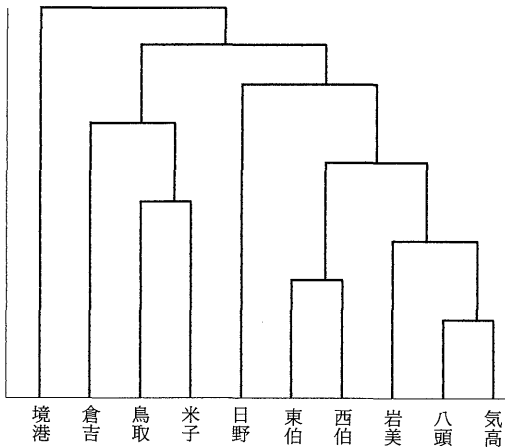
就業者の年齢構成は第4図にみるように，郡部と市部では明らかに違いがみられる。市部では30歳代の比率が高く45歳から55歳の就業者が横ばい状態を示すが，市部



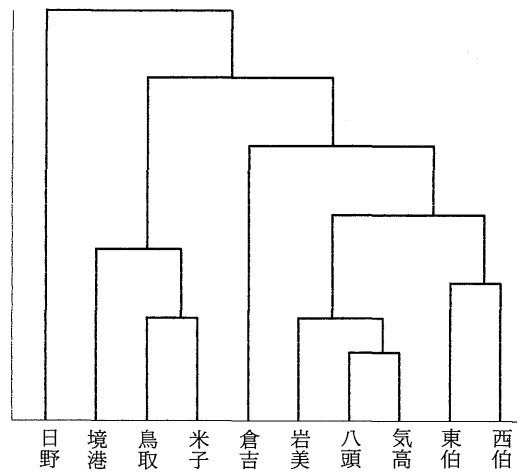
第1図 鳥取県の業種別事業所構成 (昭和61年事業所統計調査報告より作成)



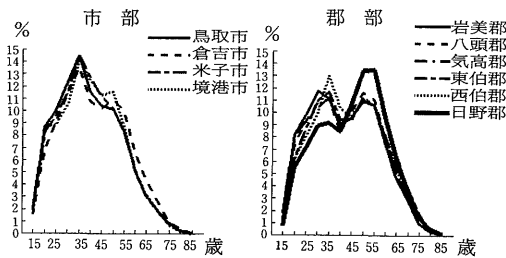
第2図 産業別就業人口構成 (昭和60年国勢調査報告より作成)



第3図 産業別就業構成比による類型
(昭和60年国勢調査報告より作成)



第5図 就業者年齢構成比による類型(郡市別)
(昭和60年国勢調査報告より作成)



第4図 年齢別産業就業人口構成
(昭和60年国勢調査報告より作成)

間においてはさほどの差はみられない。郡部においては30歳代の比率が低下し50歳代の比率が高くなり、産業就業者に高齢化があらわれている。これは農林業などの第1次産業就業者が増加するためであることはいうまでもない。中でも西部・日野郡は高齢化の進行がきわめて著しく、就業構造にかなり特異性があるものと推察される。

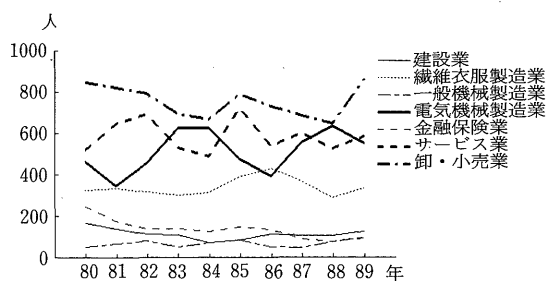
市部と郡部の差は50～60歳代に生じており、郡部はこの年齢範囲の構成比が高く高齢化が明瞭である。郡部間では25～35歳代にばらつきが認められる。これら各郡市間の年齢別産業就業者構成を、クラスター分析により類型化を試みたものが第5図である。図にみるようになんまりよく類型化され、市部では鳥取、米子および境港市がよく類似しており、郡部では西伯と東伯郡、八頭、気高および岩美郡に類似度が高い。日野郡は非常に特異な就業年齢構成であることを示し、市部の倉吉はむしろ構造的には郡部型であることを示していて興味深い。

高卒者就職動向と労働市場

労働市場は、業種による差はあるものの景気変動との関連がきわめて深い。鳥取県では昭和55年後期ごろから景気の陰りがみえはじめ、翌56年に引き継いで停滞基調であった。昭和57～58年には企業活動は活性化しはじめたものの、消費関連は依然停滞傾向で、昭和59年に入つてようやく景気回復傾向に向かった。昭和60～62年前期にかけて円高が進行し、輸出関連産業を中心とした企業活動が停滞し、国内需要も停滞傾向となった。昭和62年後半に入つて円相場の安定とともに個人消費が拡大し、景気拡大傾向へと推移し始め現在に至っている。このように近年10年間は、数年単位の小さな景気変動があったとはいえ、全般には景気上昇基調であったといえよう。

鳥取県内の産業構造は圧倒的に2、3次産業事業所が多いが、2、3次産業事業所の約30%を占める製造業では弱電製造部門、食品製造部門および繊維製造部門が主体をなす。これらは何れも輸出関連業種であることから、円相場の影響を受けやすく、その意味では昭和60年からの円相場変動はかなり響いたと考えられるが、これらの状況と県内雇用の推移をみてみよう。

鳥取県高卒者の就職動向を第6図⁹⁾にあげるが、業種によりかなり変動傾向が異なる。金融保険業、建設業、一般機械製造業および繊維製造業などは変動が緩やかであるが、電機製造業、サービス業および卸小売飲食業はかなり変動が大きい。



第6図 鳥取県高卒者の就職動向
(職業安定業務統計平成元年度版より作成)

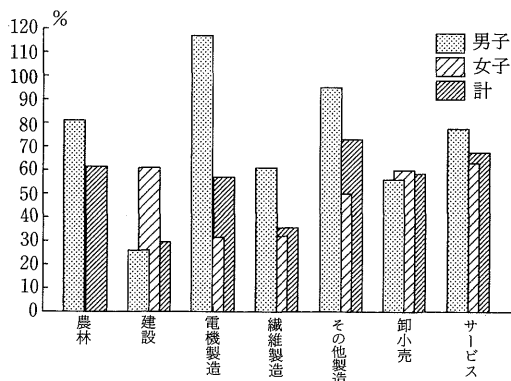
平成2年3月の高卒者就職状況をみると建設業、繊維製造業では就職者確保が何れも40%を割っており、電機製造業は男子より女子の確保を狙っているが、女子のこの業種の求職者は少なく、男子を代替採用せざるを得ない状況が認められる。建設業、卸小売飲食業以外の業種ではいずれも女子確保率が男子確保率を下回っており、女子就職者の確保が非常に困難なことがわかる。女子はサービス業と卸小売飲食業への就職が毎年上位を占めるが、電機製造業、繊維製造業などでは、求人数の伸びと就職者数の伸びにギャップがみられ、低い就職者確保率となっている。

県内高卒者は昭和60年3月卒業者が丙午生まれのため6,892人に急減したほかは、ほぼ7,700~8,000人の推移を示す。

平成元年3月卒業者は、第2次ベビーブームにからんで8,635人となり過去10年間で最高を記録した。高卒就職希望者数は、この高卒者数に連動して推移するが、就職希望率の低い昭和61~63年に3,000人強の停滞を示した他は、通常3,200~3,500人を維持している。

一方、高卒者求人数は全般には急速な減少傾向をたどり、約20年間で当初の1/5までに減少したが、この近年増加傾向に転じている。しかし県内求人を見ると年による増減はあるものの、全般には3,000~4,000人範囲で、大きい変動はみられず堅調に推移してきた。だが、高卒就職希望者総数の100%が県内就職したとしても県内求人を満たすことはできないのが実状である。

県内就職率は昭和52, 57年に少し落ち込むが、これら以外では上昇傾向をたどり、近年は安定的に推移している。県内就職率はこの20年間、男子35.4%から69.2%、女子55.0%から77.1%、合計45.9%から73.3%へ27.4%も上昇している。ちなみに全国高卒者の同県内就職率は1990年3月、全国平均73.6%に対し鳥取県73.3%とまったく差



第7図 各業種の就職者確保率
(職業安定業務統計平成元年度版より作成)

はない。産業・交通機関などが発達している定住条件の良い首都圏の関東・中部・近畿地方は、いずれも高率を示し例えば東京92.4%、愛知93.9%、大阪90.0%などが上げられるが、一方で青森45.2%、鹿児島41.5%、沖縄42.0%と東北・四国・九州地方などは低率である。これらからみれば鳥取県は地方としては若年労働力の県内吸収率が高いといえよう。

県内高卒予定者調査結果の分析および考察

実施した調査結果は、全生徒数8,470名中、配布者数3,864名、回収者数3,710名で回収率は96.0%となるが、全生徒数に対比すれば43.8%である。

調査対象生徒のうち農家出身者が32.5%いるが、平成2年の鳥取県総人口615,741人、農家人口202,051人で、農家人口率は約32.8%となることから、県の人口分布ときわめてよく合致し、農家の就学者率が非農家のそれと差がないことを示している。保護者との続き柄では、長子が非常に多く69.1%を占め、また兄弟数も48.5%は2人兄弟で、出生子数減少の現状をよくあらわしている。

高卒後の進路に関しては、実業高校中心に行なった調査のため就職者比率が高く60.2%となるが、県全高卒就職者比率は40%程度と推定される。

なお、回答者のうち農業自営就業者は3名のみであったが、これは近年の全国新規学卒就農者数が2,000名強であることを考えれば、やむを得ないといえるであろう。

1 就職希望者と就職地域

県内・県外居住決定理由として、県内希望(有効回答1,649名)では「自宅通勤」が最も多く73.4%、「故郷に愛着」48.2%、「友人が多い」35.7%と続くが、両親の意向もかなり影響力(38.6%)を持つ。

県外希望では故郷を離れてみたいという理由が60.0%と強く、また自分の能力・適性を活かせる場が県内にないか、企業規模、採用条件などの理由が多い。就職の条件としては自分の能力・適性を活かせる場の要求がもっとも強く、休日・残業などの労働条件にかなりこだわっており、経営の安定した事業所が求められ、会社の将来性を重視しているといえる。

学科別にみると、工業科で県内企業に魅力を感じている生徒がやや多いことは県内定住には明るい材料である。また、農業科で長男長女を意識している生徒が他の学科より多いことも特徴的である。(第8図)

性別には、県内企業に魅力を感じている生徒の比率は男子の方がやや高く、故郷に愛着を感じているという項目についても同様である。長男長女を意識しているのも男子が多く、男生徒の故郷志向が女生徒よりもやや高いといえる。女生徒の場合は両親の希望、母親の希望による比率が男生徒より高く、親の意識が女生徒に影響しやすいことを示している。

県外就職希望者はより条件のよい企業を望む生徒と、都会への興味が先行している生徒の2群に大別できる。性別にみると、企業規模を意識するのは男生徒がやや多い。故郷を離れたいという希望は女生徒が多く、都会生活経験後Uターンしようと考えているのも女生徒の方が多く、女生徒の都会への憧れが男生徒よりも強いことをあらわしており、就職決定条件というよりも都会への憧れにひかれた県外居住志望が感じられる。(第9図)

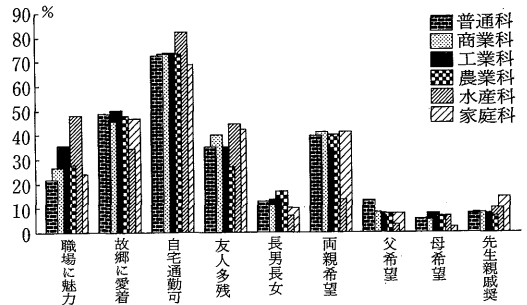
2 就職希望職種

一般的には、電気機器をはじめとする工業機械製造業と、百貨店、スーパー等の販売業、情報処理産業、ホテル、病院等のサービス業の希望者が多く、建設業、繊維縫製業などは希望者が少ない。男子は比較的多業種にわたって希望があり偏りは少ないが製造業関係が多く、女子は百貨店、スーパー等の販売業と病院、ホテル等のサービス業関係に集中している。情報処理産業については男女差はあまり見られず比較的高い人気業種となっている。問題となるのは、製造業、繊維縫製業の希望者が少ないことであろう。(第10図)

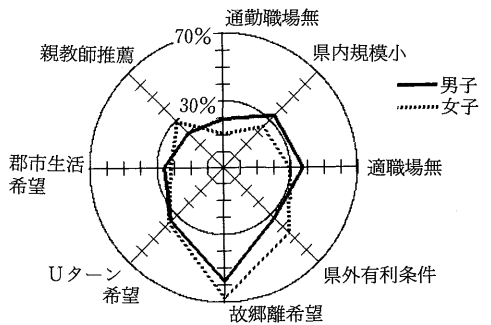
3 進学予定者と県内定住

調査対象者中に4割近い進学希望者があるが、彼らも将来的には県内労働力因子となりうる者たちである。

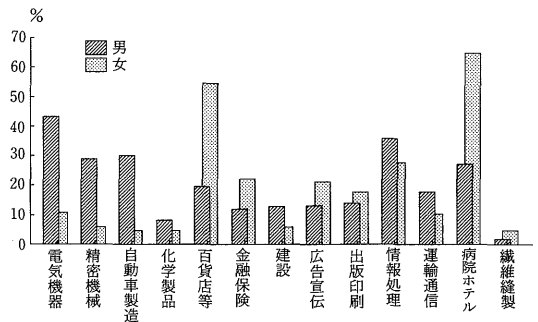
進学予定概況をみると、県内大学は1校しかないことから希望者は6.7%を占めるのみで、県内短大が5.2%、県内専門学校10.9%で県内合計は22.8%に過ぎない。県外大学(4年制)と県外専門学校が圧倒的に多く、男子



第8図 県内就職希望の理由



第9図 県外就職希望の理由

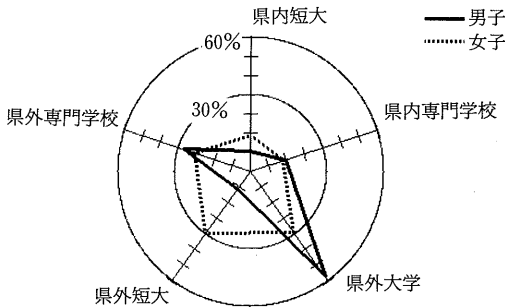


第10図 希望業種

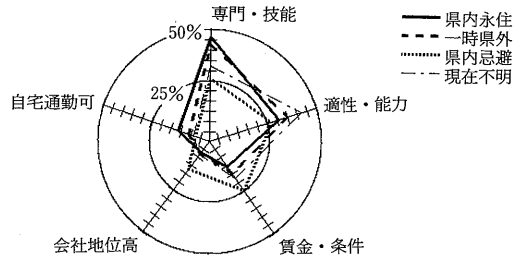
は県外大学、女子は県外短大志望が高率である。

この県外進学者の県外志望理由は、県内に希望する学部等がないとか、あっても魅力のある状況ではないという理由が圧倒的であるが、鳥取を離れて生活してみたいとする希望も多く、これは就職希望者と相通ずるものがある。(第11図)

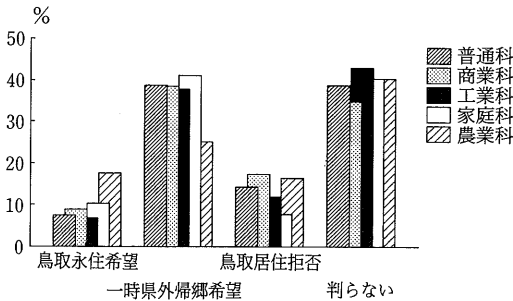
県外進学後、卒業すれば重要な労働力となるわけであるが、鳥取県への帰郷についてどの様に考えているかに関心事である。現時点における県外卒業後の県内定住についての意識を第12図に示すが、5割強は県内への居住



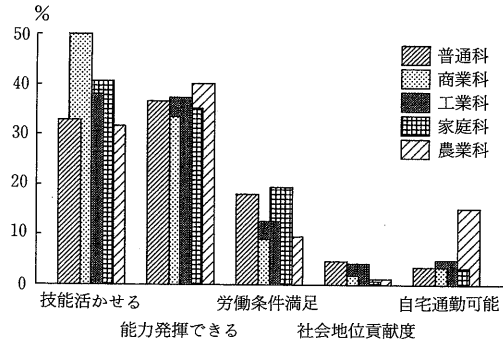
第11図 進学希望地域と校種



第13図 県外卒後の県内就職条件



第12図 県外進学卒業後県内に居住する意識



第14図 学科別県内就職条件

(就職)を志望しているといえるが、まだ判らないとするものがかなり有り、県内への帰郷者は甘く見積れば4分の3程度になると考えられる。学科別には農業科に県内定住希望者が多いのが特徴である。

これら県外進学者が県内に就職するとした場合の条件をみると、進学によって得た専門知識・技能を活かせる場、適性・能力を発揮できる場を強調しておりどちらもほぼ4割が意識している。

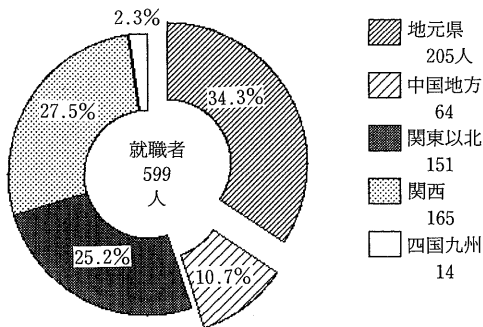
これを学校種別にみると4年制大学希望者と短大希望者はよく似た傾向であるが、専門学校希望者は修得した専門知識・技術を活かしたいとする者の比率が高い。また、県外校卒業後の県内帰郷意識とクロスさせてみると、県内居住に関心が深いものほど専門知識・技能を活かす職場を希望しており、県内居住を嫌がっているグループでは賃金などの労働条件や会社の地位を気にしているといえる。現在意向が決定していない者の意向パターンをみると、かなり県内居住関心グループに類似することから、彼らを県内居住意識に向けることは可能であるといえよう。(第13図, 14図)

鳥大卒業予定者調査結果の分析および考察

鳥取大学湖山キャンパスの教育学部、工学部および農学部3学部では、平成2年3月に学部および研究科などをあわせて、教育学部173名、工学部433名、農学部262名、合計868名の卒業生を送り出した。このうち就職希望者は708名(81.57%)、5月現在の就職決定者は698名で就職率は98.6%となっている。このうち就職先地域が確認できた卒業生を第15図にあげる。

ここにあげる中国地方は鳥取県以外の4県をさす。鳥大全体でみると鳥取県と中国地方がかなりの部分を占めるが、この内の鳥取県の大半が教育学部の卒業生で、その約90%が鳥取県出身者であり、しかも教職関係が大部分である。工学部は鳥取県・中国地方は20%に過ぎず、関東地方以北と関西地方に集中しているのは学部の性格上から当然であろう。農学部はかなり幅広い分布を示しており、鳥取・中国地方と関西、関東地方ではほぼ3等分となる。農学部学生出身県は鳥取県を含む中国地方が大半を占める。

卒業生の出身区分では県内出身者は296名(34%)で、



第15図 鳥大湖山キャンパス卒業生の就職地域

うち就職希望者は218名(約74%)である。教育学部は女子卒業生比率が高く60.7%を占め、またその大部分が県内出身者で占められているが、県内出身者の県外流出が多い。工学部は大半が県外出身者で、しかも女子学生はわずか4名である。農学部学生の構成は工学部によく似て県外出身者が多いが、女子学生が12%強いる点に特徴がある。

卒業者の就職業種をみると、3学部の性格上から製造業と教員に大別できる。教員は教育学部が大半を占め、工学部は製造業と建設業に、農学部は公務員、製造業およびサービス業が多く分布が幅広いのが特徴である。

ちなみに最近5年間の卒業者の就職業種は、製造業をトップに教員、公務員、サービス業および建設業と続き、平成元年度卒業生の傾向も一致する。

1 県内出身者の県内定住意識

平成2年度卒業予定者のうち鳥取県出身者約300名についてアンケート調査を行ない、教育学部61名、工学部34名、農学部31名、合計126名の回答を得た。うち就職希望者117名、進学8名およびその他2名であった。

調査結果をみると各学部とも長男・長女が68.5%と非常に多く、学部間ではやや農学部が目だつ。自宅からの通学者は教育学部が多く、工学、農学部では別居者がかなりあることがわかる。就職希望者は全体で92.1%、工学部がもっとも高く93.9%、教育学部93.4%、農学部がやや低くて90.3%となっている。

県内就職者および県内希望者は教育学部86.2%、農学部75.0%および工学部60.0%で平均78.4%となるが、このうち3.4%は県外を希望しながら県内に就職が決定しており、また県内を希望しながらやむなく県外に決定したものが5.2%あり、実質県内就職を希望しているものは約75%である。

県内就職希望者の県内適職志望意識は、学部の性格をよくあらわして教育・工学部生、農学部生は自由度が大きく、ある程度納得すれば職種にあまりこだわらないといえる。

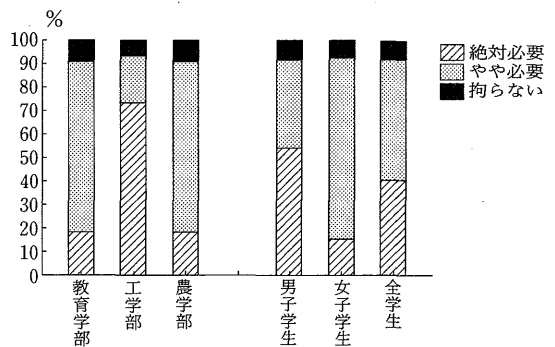
回答者のうち県内就職希望者は男子学生47名、女子学生39名の合計86名で、就職希望者の74.1%を占めるが、その希望理由は前節の高卒者と同様、生まれた土地に愛着があるからという理由がトップで、ついで両親の希望と続くのも一般的傾向である。しかし家族と同居希望は男子に多く、ここでも高卒者と類似傾向が残っている。

教育学部を見ると職場への魅力から県内希望するという学生は他学部に比して多く、これは教職を意識している回答であろう。両親の希望、自宅通勤可能という理由もかなり高い比率であるが、家族と同居出来るからという理由は低率で、教職希望の性格上のジレンマを示しているといえよう。

工学部では家族と同居出来るからという理由が、自宅通勤可能という理由とともに、他学部に比して突出しており、県内就職の選択が可能で、就職先が地域的に安定的なことを示している。

農学部生はかなり面白い回答比率で、両親の希望によって決定するという学生が非常に多く、しかも友人が多いからという心理面での理由が突出しているが、反面、自宅通勤が出来るからとする理由および家族同居ではもっとも低率で、これからみれば農学部学生は両親の意向を汲み、友人関係を大切にすもの、家族同居とか自宅通勤は望んでいないということになる。

県内定住に関する就職意識については、第16図にしめすような分布がみられる。工学部は希望業種が不可欠という学生が多く、逆に教育、農学部では出来れば希望業種が必要という弾力性を示す学生が多い。しかし全くこだわらないという比率は全般に10%以下である。



第16図 県内定住に希望業種が必要か

性別にみれば男子学生のほうが希望業種にこだわっているといえよう。

その他の定住条件へのこだわりをみると道路交通網・公園等の整備の希望がもっとも高く、芸術・文化施設やレジャー施設の整備は出来れば希望する程度の比率で、重要条件ではないともいえよう。

2 就職に関する意識

就職活動における就職先の決定条件をみると、自分の適性・能力に合っているかどうかを首位を占め、ついで事業内容、専門を活かせる職場かどうか、安定企業であるかどうかと続く。

教育学部では給与が高いとか、休日出勤や残業が少ないとか、通勤便利などは非常に低率であるが、これは就職を意識しての回答であろう。

工学部は逆にこれら給与、休日・残業を意識しており、専門性を活かせる職場、すなわちその事業内容にも関心が高い。

農学部は適性・能力に合った求職を意識しているが、必ずしも専門性にこだわりはなく、むしろ事業内容、安定化および厚生施設や休日問題に関心が高い。

県内就職希望者が多いことから、希望職種は当然に県内産業構造に制約されるが、回答者の希望職種を第17図にあげる。

複数回答であるが公務員等の希望者は教育学部、農学部が多く、製造業希望者は農学部、工学部に多い。また情報関連産業への希望は工学部、農学部が多く、建設業の希望状況とも合わせて学部の専門性の影響であろう。教育学部で金融・保険業が高いのは、教職以外で県内就職希望ゆえの選択と考えられる。農林水産関係業種で教育学部が2名絡んでいるのも目だが、全般には農学部の希望職種の分布が広いことが、ここでも目につく。

教育学部の公務等業種は教職を含むため、農学部の

場合は国家公務員、県職員および地方公共団体職員などが主体である。(第17図)

Uターン就職希望者とその受入態勢

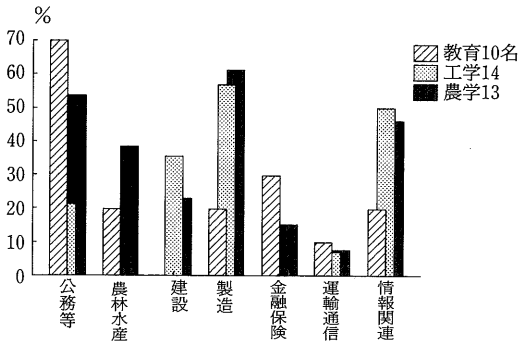
高卒予定者アンケートにもみたように、県外就職希望者(全就職希望者の27.7%)のうちの36.7%(全就職希望者換算約10%)、進学希望者(全卒業予定者の38.7%)中47.0%の生徒が、将来Uターン・帰郷居住を希望しており、これは全卒業予定者に換算すると県内就職希望者73.0%、県外就職後Uターン希望者5.7%、進学後県内居住希望者19.0%となり、じつに97.7%が県内定住可能者といえる。

このUターン希望の実態を、1990年に東京・大阪などの鳥取県事務所を通じて、県職業安定課が実施したUターン希望調査²⁾の分析を通して検討してみよう。回答者は147名でやや少ないものの、傾向を把握することはできる。回答者の年齢区分は、第18図にみるように30歳代前半までが中心で、それ以上の年齢区分は少ない。回答者の55.1%には配偶者がなく、かなり若い年代層にUターン希望者が多い。

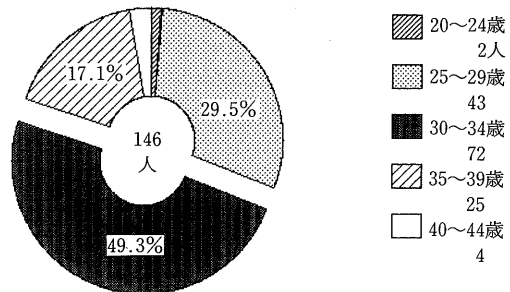
回答者の現居住地は首都圏、中部・近畿地方を中心とした21都府県にわたるが、その主な府県は大阪、東京・神奈川・兵庫・愛知などである。帰省先は県内全市町村にわたるが鳥取(19.0%)、米子(15.6%)、倉吉(7.5%)および境港(6.1%)と4市で約半数を占める。

Uターンの最大理由が後述するように親の面倒をみるためであることから、希望勤務地は当然帰省先に近い地域となる。

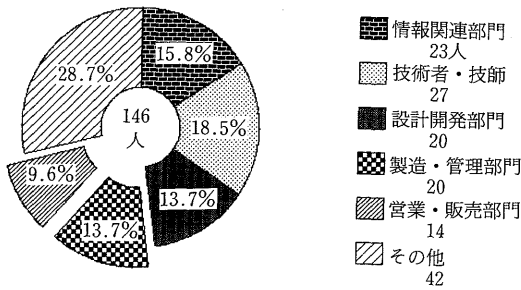
回答者の出身高校学科をみると、工業科が圧倒的に多く61.2%を占めているが、これは回答者の現職によくあられ、第19図にみるようにほぼ5割が情報関連、技術・技師、設計開発関連などの技能職であり、生産管理や製



第17図 希望職種 (複数回答)



第18図 回答者の年齢区分



第19図 回答者の現職

造関係、営業・販売の現業部門はきわめて少ない。

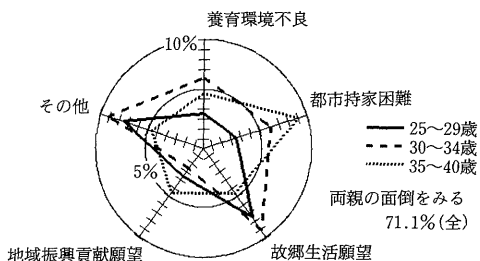
1 Uターン希望者の概況

県外就職理由をみると、その57%は県内に希望する職場がなかったことをあげており、これは高校工学科出身者の多いことから推察できる。高卒予定者アンケートで高率を示した「都市生活への憧れ」による県外就職者が意外に少ない。また、高年齢層ほど進学先都市で就職した者が多く、これらがUターン希望者の特質といえよう。また、彼らの職業従事年数をみると10~12年経験者が中心となるが、これは年齢区分でみたように30歳代前半までの希望者が多いことから、高卒あるいは大卒後の年数とおおむね整合する。

2 Uターン希望理由

Uターン希望理由のトップは親の面倒をみるため、これが65.3%（無回答者を除く比率では71.1%）を占め、あとはそれぞれわずかな比率で分布するが、このそのほかの理由を第20図に示す。

年齢層によって幾分理由が異なっており、若年層では帰郷願望が高く、中間層は帰郷願望と子供の養育環境などの切実な願いがみられる。中年層となると都市での持ち家困難なことからせめて故郷でという願いが強いもの



第20図 Uターン希望理由

の、幅広い理由でUターンを意識しているといえる。

3 Uターン条件

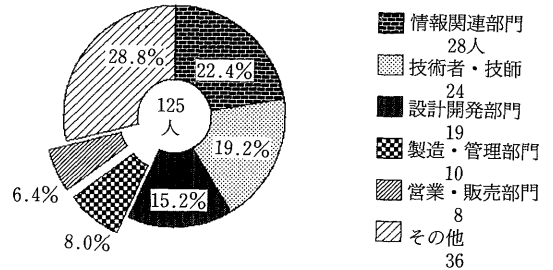
県内に受入態勢が整わない限りUターン希望はかなわないわけであるが、その受入態勢に対するUターン希望者の要望を検討してみよう。

Uターン理由のトップを占める親扶養問題から、当然、就職可能地域が限定される。また、希望給与額などにおいても、希望職種条件を満たすことは困難ではあろう。

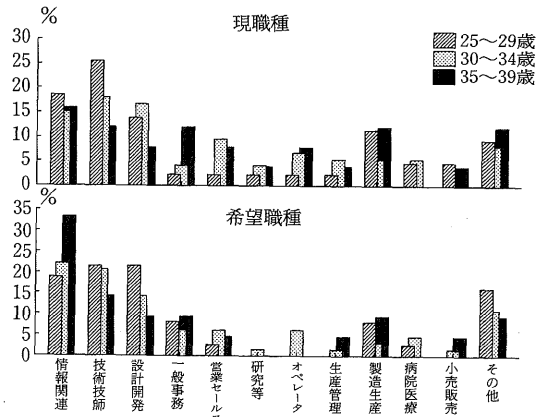
時代を反映して、情報関連、技術者・技師および設計開発関連などの技術職希望が多く、生産管理や製造、営業などの現業部門への希望者は非常に少ない。（第21図）

これは当然現職との関連も考えられ、第22図に年齢別区分による現職と希望職種をあげるが、現職では技術部門が非常に多い。情報関連では思いがけなく年齢差がみられず、技術・技師は若い人ほど高率で設計開発関連も25~34歳代が中核である。高年齢層は一般事務、セールス、オペレータ、製造部門などが比較的高率である。

ところが希望職種をみると、生産管理、製造関連、オペレータ、セールスなどの現業部門は敬遠され、高齢者



第21図 Uターン就職希望職種



第22図 Uターン希望者の現職と希望職種

の情報関連職種への転職希望が突出し、若年の技術・教師の他への転職、同時に若年者の設計開発関連職種への希望増などの変化がみられる。

Uターン後の希望職業と現職との関連を第23図にあげるが、小売販売部門は転職者は非常に少なく、ついで情報関連、設計開発、一般事務および医療関連部門からの転職希望者も少ない。それに反して研究職、生産管理、営業セールスおよび製造関連部門からの転職希望者が多い。すなわち、Uターン希望者は現在いわれている3K職種から逃避したいという意識があると考えられる。

4 Uターンの受入態勢

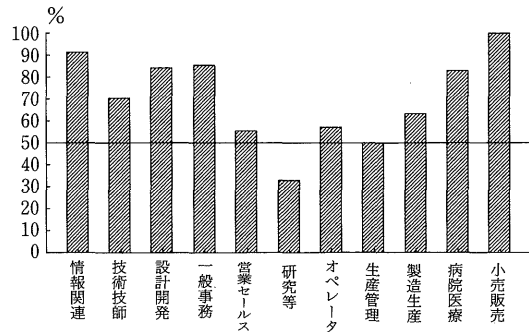
前述の企業調査結果からみると県内事業所でUターン受け入れ態勢をとっているのは479社中249社(52.0%)であるが、第24図にみるごとく採用予定事業所は中部が高率で、西部はもっとも低い。また、事業所規模で見ると大規模ほど採用事業所率が高い傾向がみられ、検討中も大規模ほど高率である。すなわち事業所規模に比例的にUターン受入態勢を積極的に推進しようとしているが、西部地域はきわめて消極的といえる。業種別に見ると繊維製造業が対応がよく、卸・小売飲食業も態勢整備が進んでいるといえるが、いずれもいま一步という感じである。

上述のUターン採用予定事業所で実際にどの職種部門を欲しているかをみると、一般労務部門がもっとも多く、ついで専門技術職、販売営業職と続く。一般労務部門は1企業当りの採用者数10人以下が多く、他部門は1事業所当り5人以下の採用予定が多数を占め非常に小規模採用である。

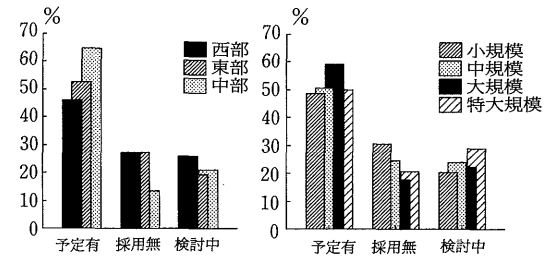
摘 要

高校生の求職意識をみると、男子においてはある程度専門性を有するいわゆる技術職を志向する傾向がみられるが、女子では華やかな接客部門への期待と、都市生活への憧れが主体をなして、必ずしも自分の専門性・出身学科などを意識しない場合が多いといえそうである。しかし、男子でも現実となると必ずしもこの意識に固執する様子はみられず、きわめて弾力的に対応しているといえよう。

県外就職・県外進学志望者においても、県外永住を希望しているものはさほど多くはなく、長期的な意味では大半が県内居住を希望していると考えられ、かなり流動的意識で対応しているといえよう。つまり、ガイダンスの仕方によっては彼らを県内企業へ吸収する事は十分に可能である。すなわち教師・親・親戚など彼らの身近な人々のアドバイスが、かなり影響をおよぼしていること



第23図 現職種と希望職種の適合比率



第24図 Uターン採用予定の有無

から、これら生徒の周辺に対する措置を講ずることにより、若年労働者の定住化はより拡大可能であると考えられる。

まだ具体的な意識が形成されているとはいえ高い高卒者だが、彼らは得ている情報からそれなりに就職条件を模索しており、県内の事業所はその要求を出来る限り吸収し就業条件の整備、またその労働環境の整備を行なうことが肝要であろう。それらが進めばかなりの生徒が定住するであろうという感触である。またすでに述べたように意志決定に教師、親、親戚などの意向が非常に強く影響していることから、若者定住化に関わる今後の課題は、これら関係者の意識に対する施策がきわめて高い効果を上げるものと推察出来る。

大卒予定者の求職意識は高卒者に比してかなり明確になっており、県内定住・県内就職のためのさまざまな要望・条件は、性別、学部別にかなり違いが見られ、男子学生の方が定住したいとする意識は高く、また農学部学生の県内定住意識が高い。

県内就職に関しては教育学部では教員養成という性格上から就職意識に対する弾力性に欠け、工学部ではその専門性ゆえにやはり職種の選択の自由度が小さい。これらの点は農学部学生は非常に弾力性があり、適応度が高

いといえる。

Uターン希望者の場合、大半が親の面倒をみるために帰郷するとしていることから、Uターン就職は今後ともかなり希望者がでるものと考えられるが、その希望職種と県内の現受入態勢とはかなりの乖離がみられ、これは県内事業所の検討を待つしかなく、希望者の受け入れは決して容易ではないといえる。

今後、これら希望者の希望理由も都市生活のデメリットが増幅するにつれて変化して来るものと考えられ、とくに持ち家願望が非常に強くなっている現実と、都市における教育荒廃問題から、県出身者のUターンのみならず、他県からの転住希望者も増加することが考えられ、県内事業所の今後の対応が課題である。

おわりに

本報告は平成2年度鳥取県雇用促進協議会からの委託

研究として実施した調査を基にまとめたものである。同協議会には厚く御礼申し上げたい。また、調査に関して多大なご協力を賜った県下全高等学校および必要な資料を始めさまざまな便宜を図って頂いた鳥取県商工労働部職業安定課に深く感謝する次第である。

文 献

- 1) 総務庁統計局：国勢調査報告。昭和60年度版
- 2) 総務庁統計局：事業所統計調査報告。昭和61年
- 3) 鳥取県商工労働部職業安定課：労働力需給状況等雇用実態調査個票。平成2年2月実施
- 4) 鳥取県商工労働部職業安定課：Uターン希望調査個票。平成2年8月実施
- 5) 鳥取県商工労働部職業安定課：職業安定業務統計。平成元年度版